

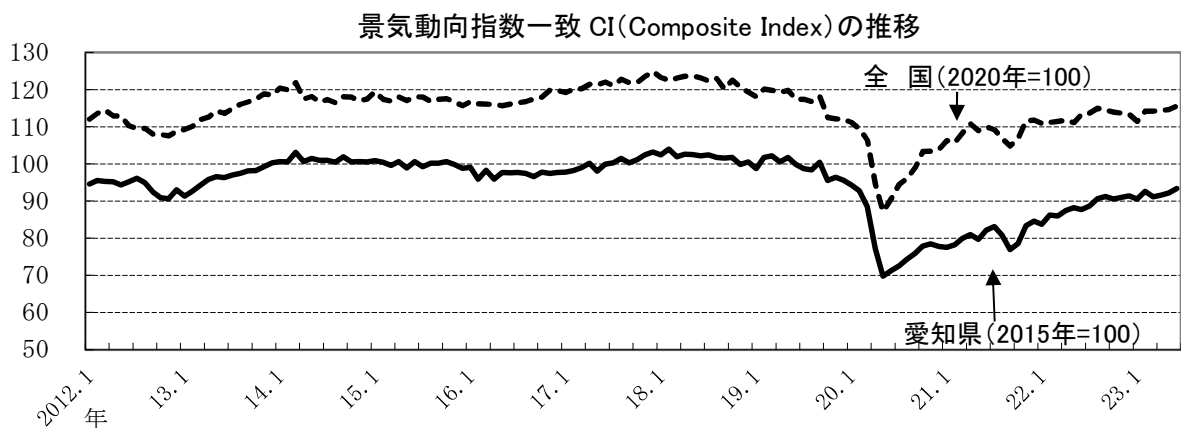
あいちの経済（2022年度 愛知県経済の動向） 概要版

1 ウィズコロナの下で、緩やかに持ち直しの動きが続いた愛知県経済

2022年の本県経済は、新型コロナウイルス感染症に対するワクチンの普及が進み、行動制限が段階的に緩和される中、緩やかに持ち直しの動きが続いた。その中において鉱工業生産指数は低下したが、輸出は増加し、企業収益も増益となった。その一方で企業倒産件数は増加し、負債総額も増加した。

個人消費や雇用情勢は持ち直しの動きが続いたが、物価上昇の影響により実質賃金は前年を下回った。公共工事費は増加し、新設住宅着工戸数は減少した。

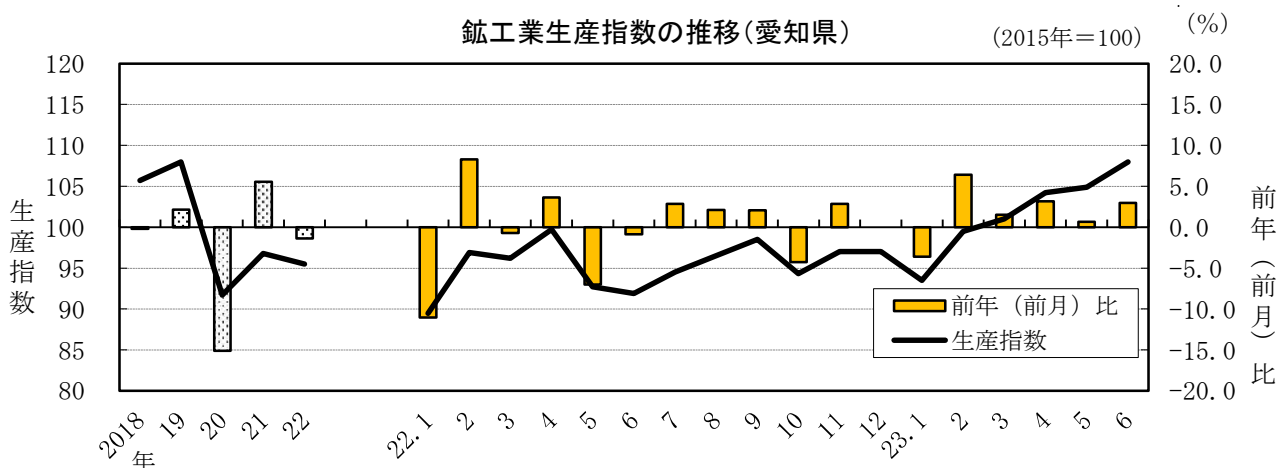
こうした経済の動きは、23年に入ると、感染症対策の段階的な緩和により持ち直す動きがみられた。その一方で、原材料価格の上昇や円安による輸入物価の上昇は国内物価を上昇させ、家計・企業の活動に影響を与えることとなった。



資料:内閣府「景気動向指数」、愛知県統計課「あいちの景気動向」

2 2年ぶりに低下した鉱工業生産

2022年の本県の生産活動は、まん延防止等重点措置の解除に伴う活況が期待され、電気・情報通信機械工業、生産用機械工業等で上昇したものの、サプライチェーンの供給制約の影響で輸送機械工業や鉄鋼・非鉄金属工業等が低下したことにより、鉱工業生産指数は前年比1.3%の低下となり、2年ぶりに前年を下回った。



注)年間の指数は原指数、月別の指数は季節調整済指数
資料:愛知県統計課「愛知県鉱工業指数」

3 設備投資は、製造業、非製造業ともに増加

2022年度の東海地域（愛知県、岐阜県、三重県、静岡県）の大企業・中堅企業の設備投資は、全産業で前年度比3.7%増と2年連続で増加となった。内訳をみると、製造業では同1.9%増と2年連続で増加し、非製造業も同8.1%増と2年ぶりの増加となった。

2021・2022年度の東海地域における設備投資動向

(単位:億円、%)

	2021年度 実績	2022年度 実績	増減率 (2022/2021)
全産業	16,054	16,654	3.7
製造業	11,254	11,466	1.9
非製造業	4,799	5,189	8.1

資料:株式会社日本政策投資銀行東海支店「東海地域設備投資計画調査」

東海地域及び全国における大企業・中堅企業の設備投資動向

	対前年度増減率 (%)				構成比 (%)	
	21年度 実績		22年度 実績		22年度	
	東海	全国	東海	全国	東海	全国
全産業	7.4	△ 4.2	3.7	10.0	100.0	100.0
製造業	12.1	1.8	1.9	10.8	68.8	34.1
食品	129.7	11.2	103.7	△ 2.1	1.2	1.7
繊維	△ 18.6	13.0	17.4	△ 14.4	0.3	0.2
紙・パルプ	0.3	3.1	44.4	△ 7.2	1.2	0.8
化学	△ 10.6	△ 6.1	△ 5.0	20.1	2.8	6.5
石油	△ 57.1	△ 32.5	398.8	16.1	0.1	1.2
窯業・土石	△ 17.1	1.0	3.6	17.1	1.8	0.9
鉄鋼	△ 9.0	△ 7.8	20.2	△ 4.0	2.5	3.4
非鉄金属	5.4	10.9	31.3	25.5	1.3	1.6
一般機械	7.0	9.2	10.3	35.7	2.4	3.6
電気機械	△ 22.6	21.2	98.4	21.2	3.3	3.7
(電子部品等)	(△ 24.2)	(11.9)	(103.3)	(25.7)	(2.2)	(2.1)
精密機械	△ 35.8	20.5	△ 41.2	△ 4.4	0.4	1.0
輸送用機械	16.0	2.8	△ 3.1	1.6	49.2	7.7
(自動車)	(16.0)	(4.0)	(△ 3.3)	(0.8)	(48.8)	(7.4)
その他製造業	51.1	10.6	△ 15.6	13.3	2.5	1.7
非製造業	△ 2.2	△ 7.1	8.1	9.5	31.2	65.9
建設	22.0	△ 0.8	△ 4.1	14.1	0.6	3.8
卸売・小売	△ 18.0	△ 1.3	18.7	7.5	1.8	5.8
不動産	99.5	△ 20.3	△ 7.8	45.9	3.5	10.4
運輸	△ 3.9	△ 1.9	△ 13.7	△ 1.6	5.2	14.8
電力・ガス	△ 10.0	△ 12.3	20.0	7.7	17.5	14.3
(電力)	(△ 11.9)	(△ 12.5)	(22.0)	(11.6)	(14.7)	(13.1)
(ガス)	(△ 0.1)	(△ 11.0)	(10.6)	(△ 20.9)	(2.8)	(1.3)
通信・情報	△ 35.0	△ 3.2	17.7	3.0	0.9	11.9
リース	△ 16.3	4.0	54.8	24.6	0.6	2.3
サービス	△ 8.4	△ 9.1	△ 8.8	△ 1.3	0.7	2.3
その他非製造業	△ 28.3	△ 13.6	△ 5.6	20.5	0.3	0.2

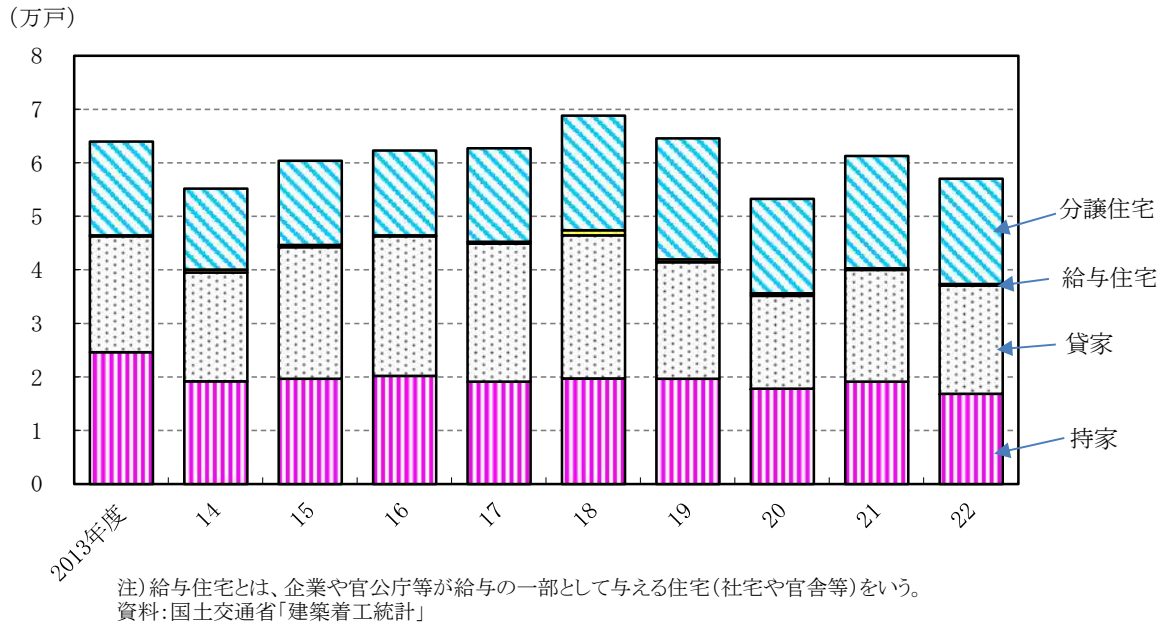
注)構成比は、設備投資実績額から算出している。

資料:株式会社日本政策投資銀行東海支店「東海地域設備投資計画調査」

4 2年ぶりに減少した住宅建設

2022年度の本県の住宅建設は、新設住宅着工戸数が57,032戸となり、前年度比7.0%減と2年ぶりに減少した。利用関係別の内訳をみると、給与住宅（前年度比12.3%増の311戸）を除き、持家（同11.8%減の16,845戸）、貸家（同3.2%減の20,213戸）、分譲住宅（同6.5%減の19,663戸）は前年度を下回った。

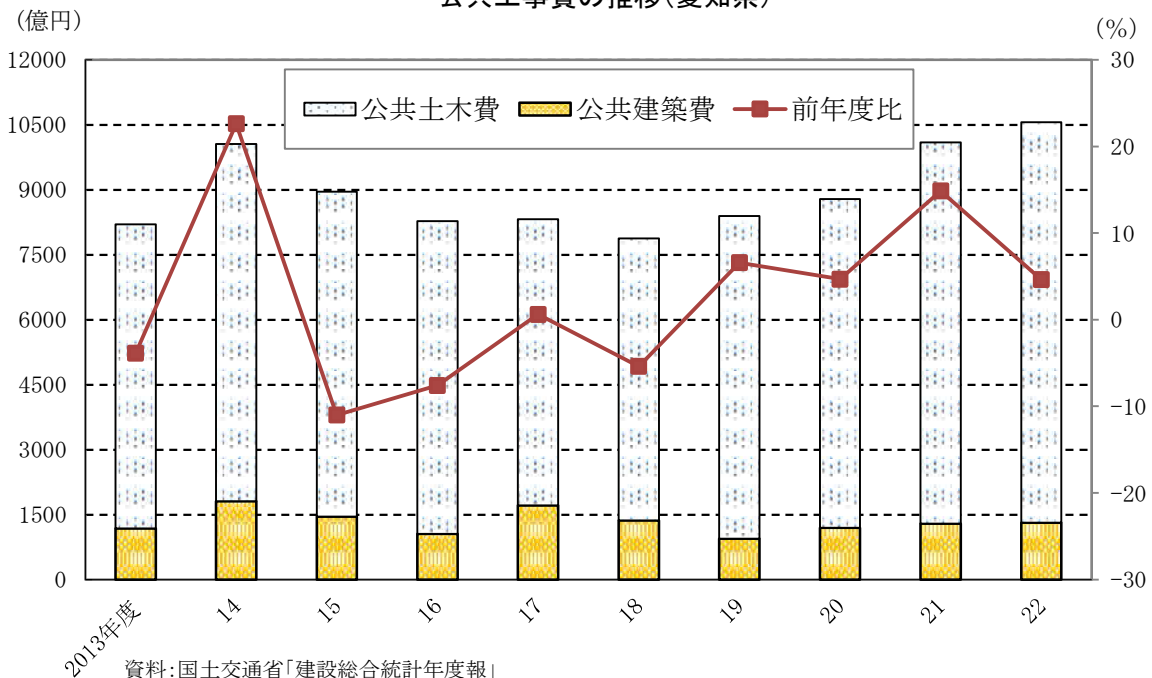
新設住宅着工戸数の推移(愛知県)



5 4年連続で増加した公共工事

2022年度の本県の公共工事費は、公共土木費が4年連続で、また、公共建築費も3年連続で前年度を上回り、合計で前年度比4.6%増と4年連続で増加となった。

公共工事費の推移(愛知県)



6 厳しい状況ながら持ち直しの動きが続いた個人消費

2022年の名古屋市の個人消費は、1世帯当たりの実収入、消費支出、非消費支出、可処分所得は全て前年を上回った。

百貨店は前年比10.6%増(36,973百万円増)と前年を上回り、スーパーも同0.1%増(693百万円増)と前年を上回った。その結果、合計で同2.8%増(37,667百万円増)と2年連続で増加となった。

1世帯当たり1か月間の収入と支出の推移
(名古屋市・全国・二人以上の世帯のうち勤労者世帯)

(円)

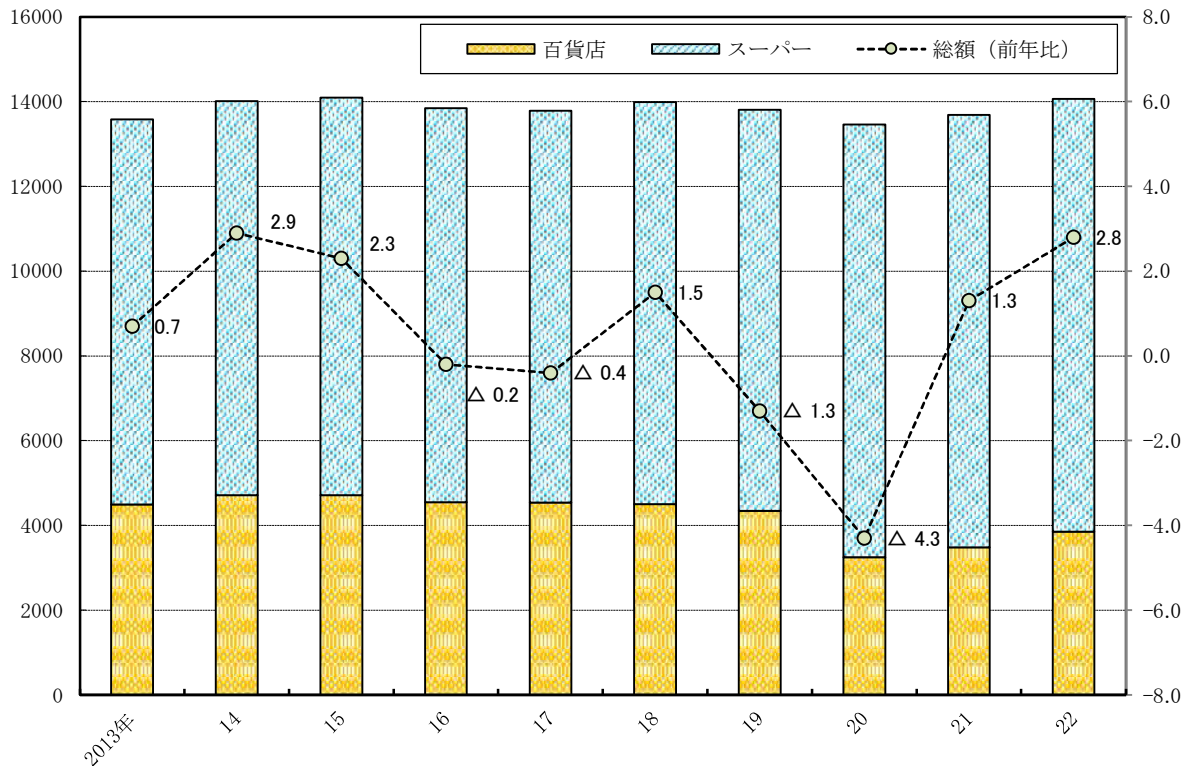
		2018年	2019年	2020年	2021年	2022年	前年比 (%)
全 国	実収入	558,718	586,149	609,535	605,316	617,654	2.0
	消費支出	315,314	323,853	305,811	309,469	320,627	3.6
	非消費支出	103,593	109,504	110,896	112,634	116,740	3.6
	可処分所得	455,125	476,645	498,639	492,681	500,914	1.7
名 古 屋 市	実収入	565,350	546,611	619,880	573,548	639,823	11.6
	消費支出	310,656	320,191	312,857	287,377	352,413	22.6
	非消費支出	106,284	103,527	116,111	114,879	135,229	17.7
	可処分所得	459,067	443,084	503,769	458,669	504,594	10.0

資料:総務省統計局「家計調査」

百貨店・スーパー販売額の推移(愛知県)

(販売額:億円)

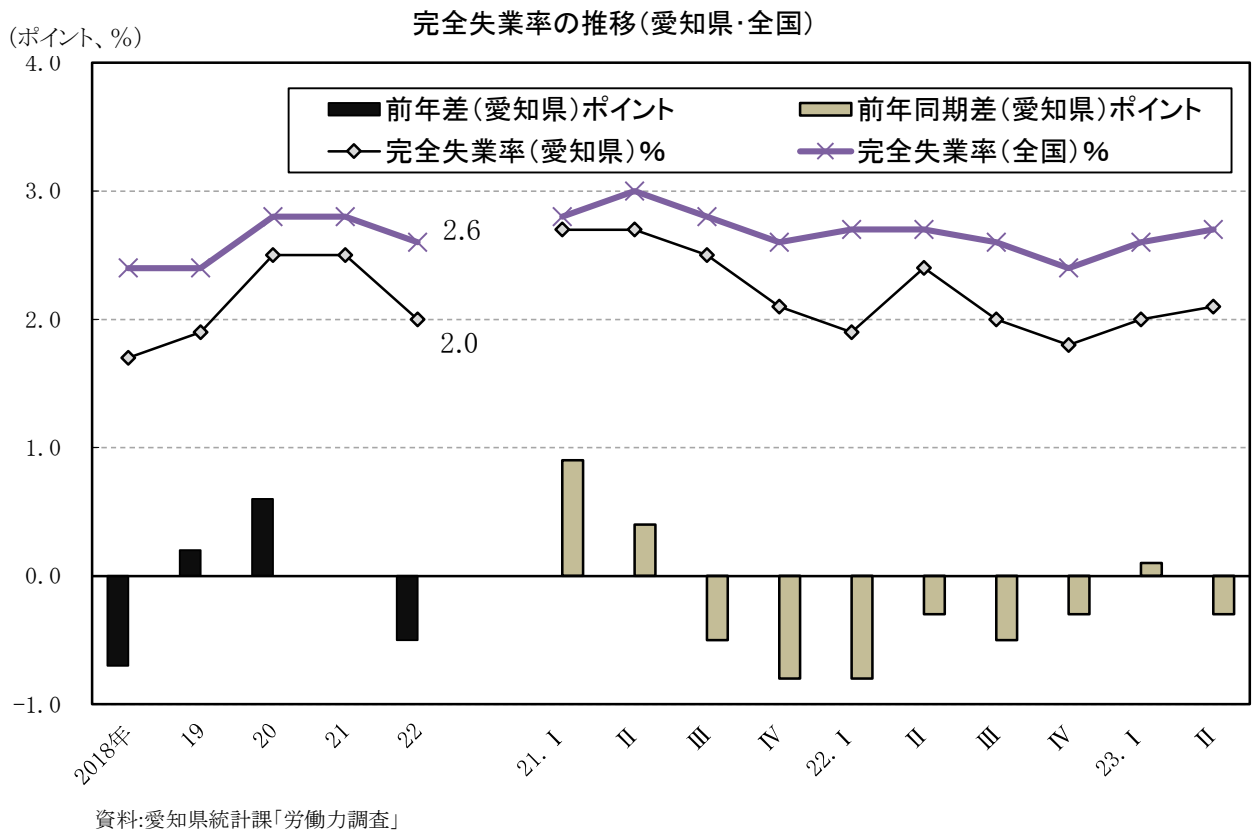
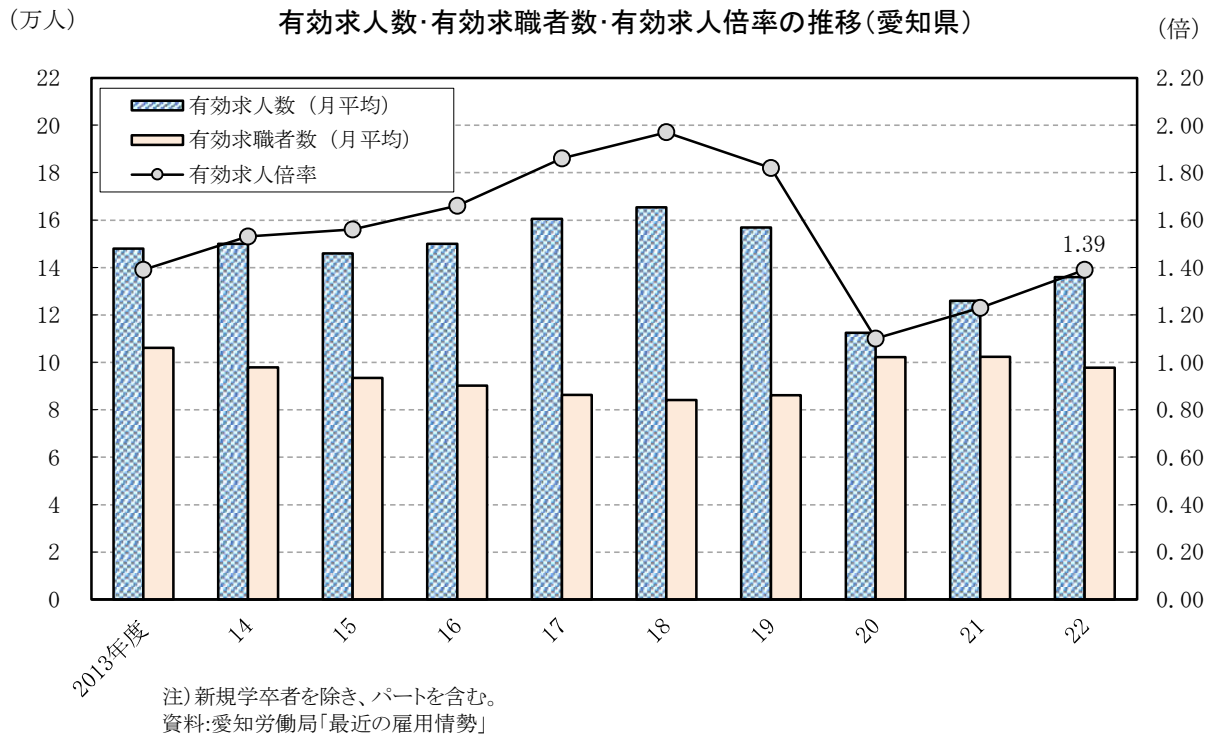
(前年比:%)



資料:経済産業省「商業動態統計調査」

7 持ち直しの動きが続いた雇用情勢

2022年の雇用情勢は、完全失業率は2.0%となり4年ぶりに低下し、2022年度の有効求人倍率（新規学卒者を除き、パートを含む。）は1.39倍と2年連続で上昇する等、持ち直しの動きが続いた。



8 2年連続で増収・増益となった企業経営

2022年度の東海3県の企業経営状況をみると、感染症対策等の行動制限が段階的に緩和され経済社会活動の持ち直しが続き、全産業では2年連続で増収・増益となった。

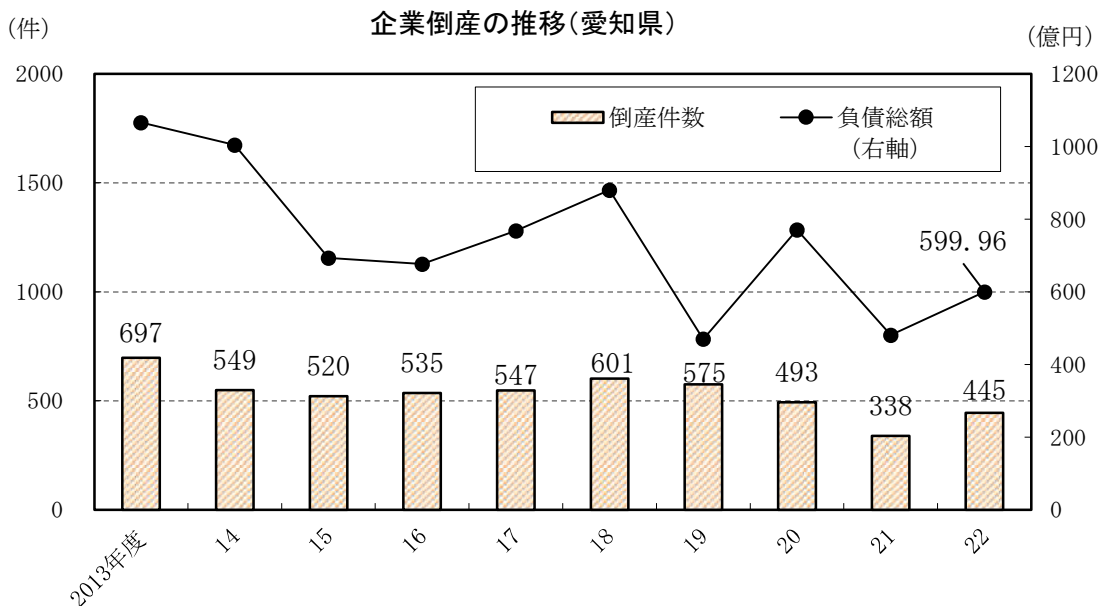
その一方で、本県の企業倒産については、倒産件数では前年度比31.7%増と4年ぶりに増加し、負債総額も同24.8%増と2年ぶりに増加した。

企業の業種別売上高・経常利益(東海3県・2022年度)

	売上高	経常利益
	(前年度比 %)	
製造業	8.8	33.9
食料品	9.3	△ 31.8
繊維	13.3	△ 67.6
木材・木製品	5.8	5.7
紙・パルプ	2.0	△ 3.7
化学	△ 4.4	△ 27.9
窯業・土石製品	0.1	△ 12.5
鉄鋼	12.0	61.6
非鉄金属	8.3	△ 21.8
金属製品	13.6	12.3
はん用機械	11.9	138.3
生産用機械	△ 1.5	32.8
電気機械	△ 3.3	△ 73.8
自動車	10.1	39.2
その他輸送用機械	5.5	△ 39.0
内 需	8.8	—
輸 出	8.8	—
非製造業	17.6	114.0
建設	3.3	△ 18.2
不動産	2.6	9.5
物品賃貸	5.6	10.9
卸売	9.6	△ 1.4
小売	4.5	5.2
運輸・郵便	28.2	NA
情報通信	3.5	△ 2.8
電気・ガス	45.3	NA
対事業所サービス	3.0	△ 0.2
対個人サービス	9.7	57.4
宿泊・飲食サービス	34.7	NA
全産業	11.7	42.7

注)表中のNAは欠損値。

資料:日本銀行名古屋支店「東海3県の企業短期経済観測調査結果」



資料:株式会社東京商工リサーチ名古屋支社「東海三県下企業倒産動向」

9 2年連続で増加した貿易

2022年の県内貿易港4港（名古屋港、中部空港、三河港、衣浦港）の状況は、輸出額は名古屋港始め4港で増加し、2年連続で増加となった。また、輸入額も、名古屋港始め4港で増加し、2年連続で増加となった。

全国港別貿易額上位5港・県内港の貿易額(2022年)

輸出 (単位: 億円, %)					輸入 (単位: 億円, %)				
順位	港名	輸出額	対前年増減率	全国比	順位	港名	輸入額	対前年増減率	全国比
1	成田空港	158,430	23.6	16.1	1	成田空港	201,457	25.0	17.0
2	名古屋港	140,124	12.3	14.3	2	東京港	154,000	25.9	13.0
3	横浜港	82,415	14.1	8.4	3	名古屋港	73,810	39.5	6.2
4	東京港	74,694	15.0	7.6	4	横浜港	67,352	35.1	5.7
5	神戸港	71,880	21.9	7.3	5	大阪港	63,124	23.9	5.3
9	三河港	25,310	8.3	2.6	21	中部空港	10,151	25.2	0.9
12	中部空港	13,200	10.8	1.3	23	三河港	8,713	14.8	0.7
58	衣浦港	1,028	45.4	0.1	33	衣浦港	6,295	147.1	0.5
全国計		981,736	21.5	100.0	全国計		1,185,032	24.8	100.0
県内港計		179,661	11.7	18.3	県内港計		98,969	39.1	8.4

資料:名古屋税関「全国港別貿易額順位表」

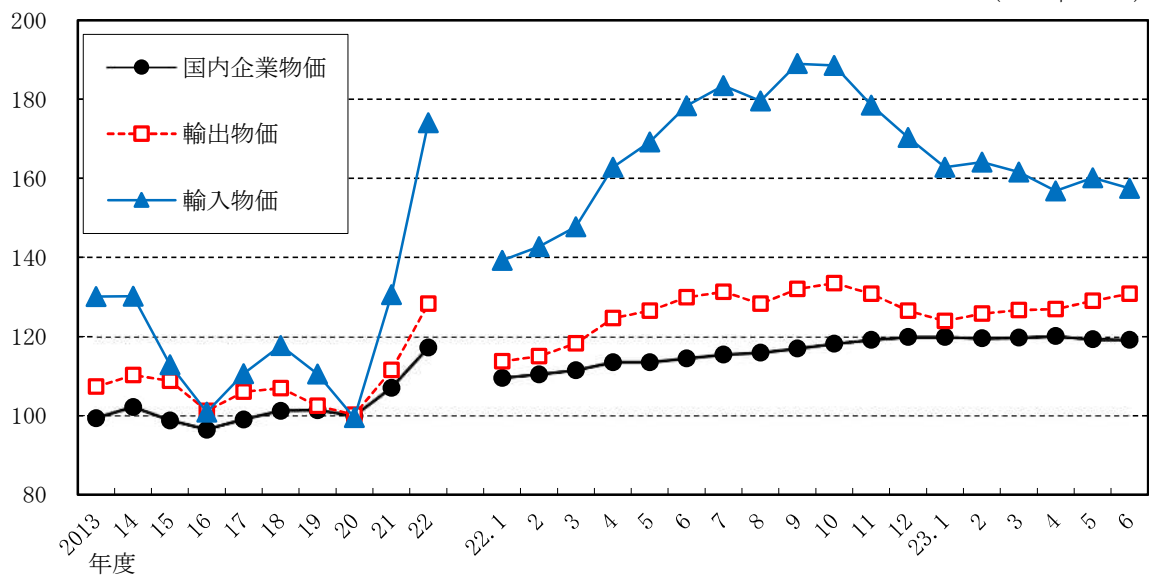
10 2年連続で上昇した企業物価と3年ぶりに上昇した消費者物価

2022年度の企業物価（全国）は、エネルギーや原材料価格の高騰を背景に、コスト上昇分を価格転嫁する動きが進み、2年連続で上昇した。

消費者物価（名古屋市・総合）も、輸入物価並びに企業物価上昇の影響を受けエネルギー、家事家具用品、食料を中心に上昇傾向となり、3年ぶりの上昇となった。

企業物価指数の推移

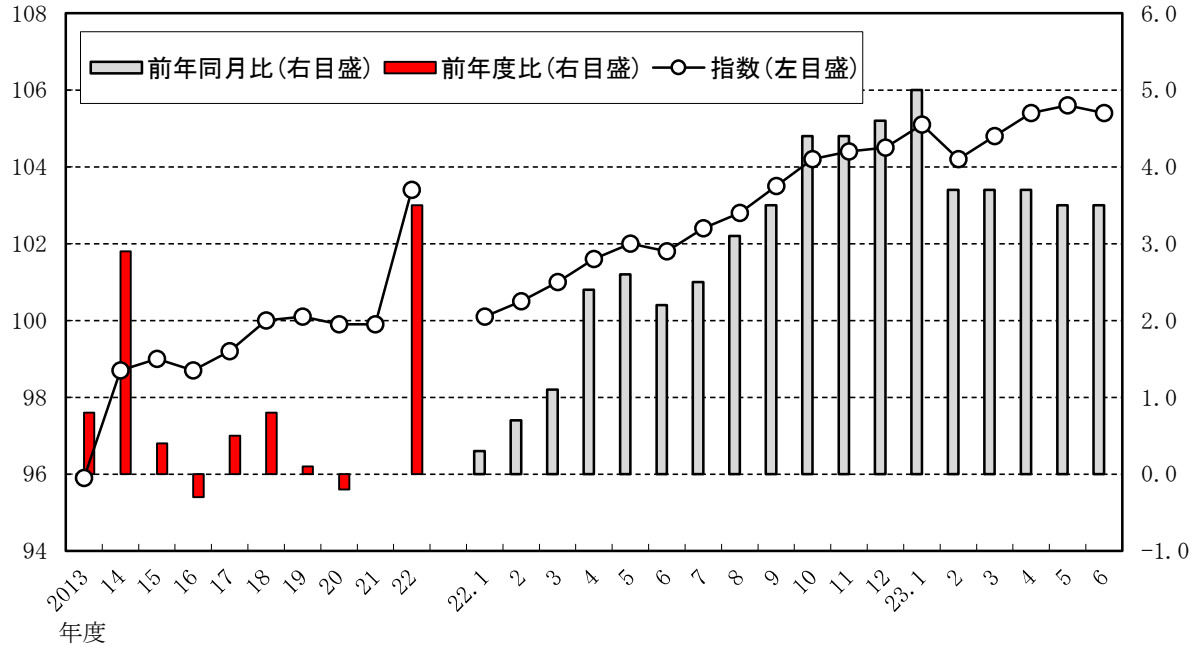
(2020年=100)



資料:日本銀行「企業物価」

消費者物価指数(名古屋市・総合)の推移

(2020年=100) (%)



資料:総務省統計局「消費物価指数」